

令和7年度第2回
埼玉県多文化共生推進会議

令和8年2月17日(火)

令和7年度第2回埼玉県多文化共生推進会議 次第

日時:令和8年2月17日(火)10:00~11:30
実施方法:オンライン

1 開会

2 議事

- (1) 令和7年度外国人住民意識調査結果について
- (2) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について
- (3) 次期埼玉県多文化共生推進プラン策定について

3 閉会

(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について①

調査方法

期間: 令和7年11月12日(水)~12月3日(水)

※一部自治体において調査対象の確認を要したため、当該自治体のみ12月8日(月)を調査締切日とした

対象: 県内在住の満18歳以上の外国人 4,000人

方法: 自記入式調査票による郵送配布、郵送回収、及びインターネット調査の併用

言語: やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語

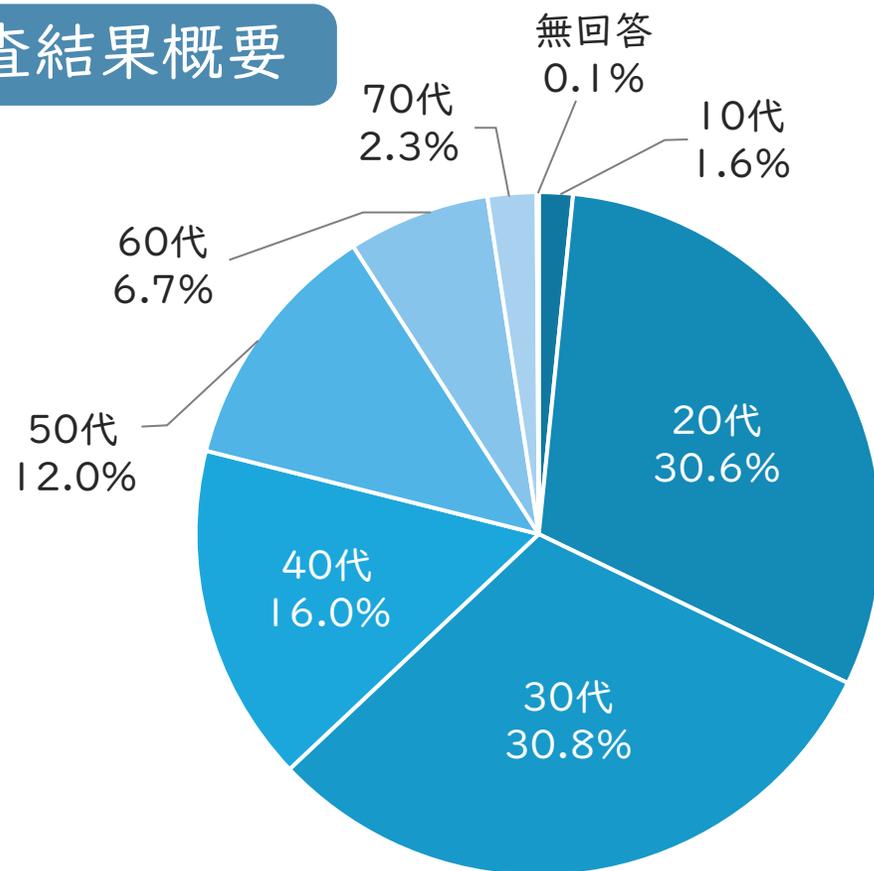
回収結果

有効回収票数 1,064件

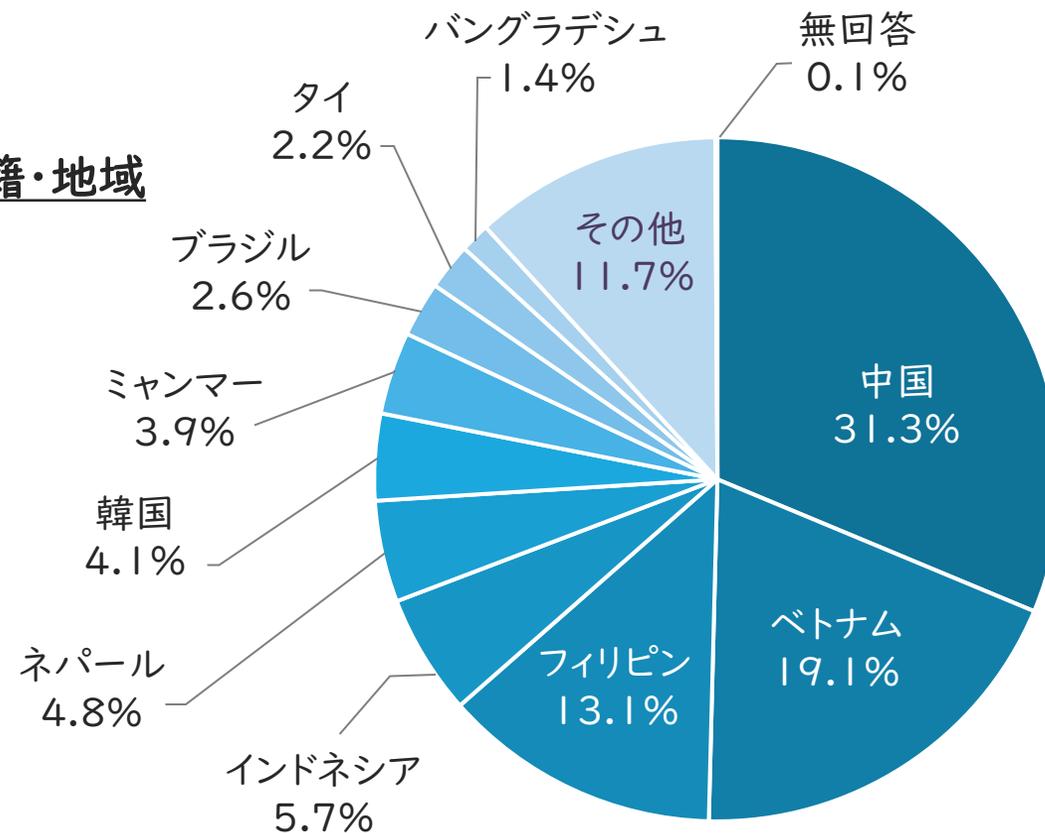
有効回収率 26.6%

調査結果概要

年代

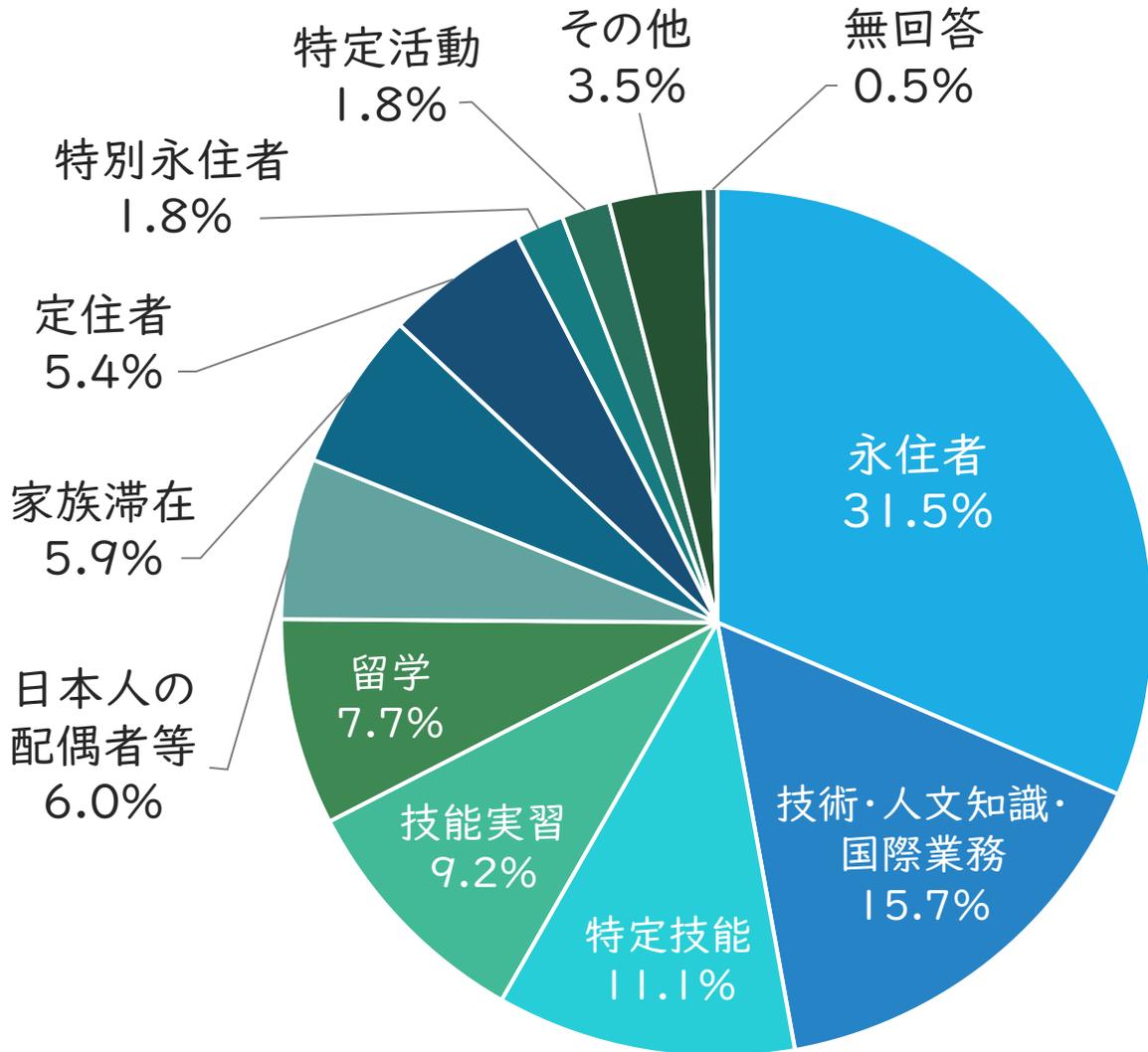


国籍・地域

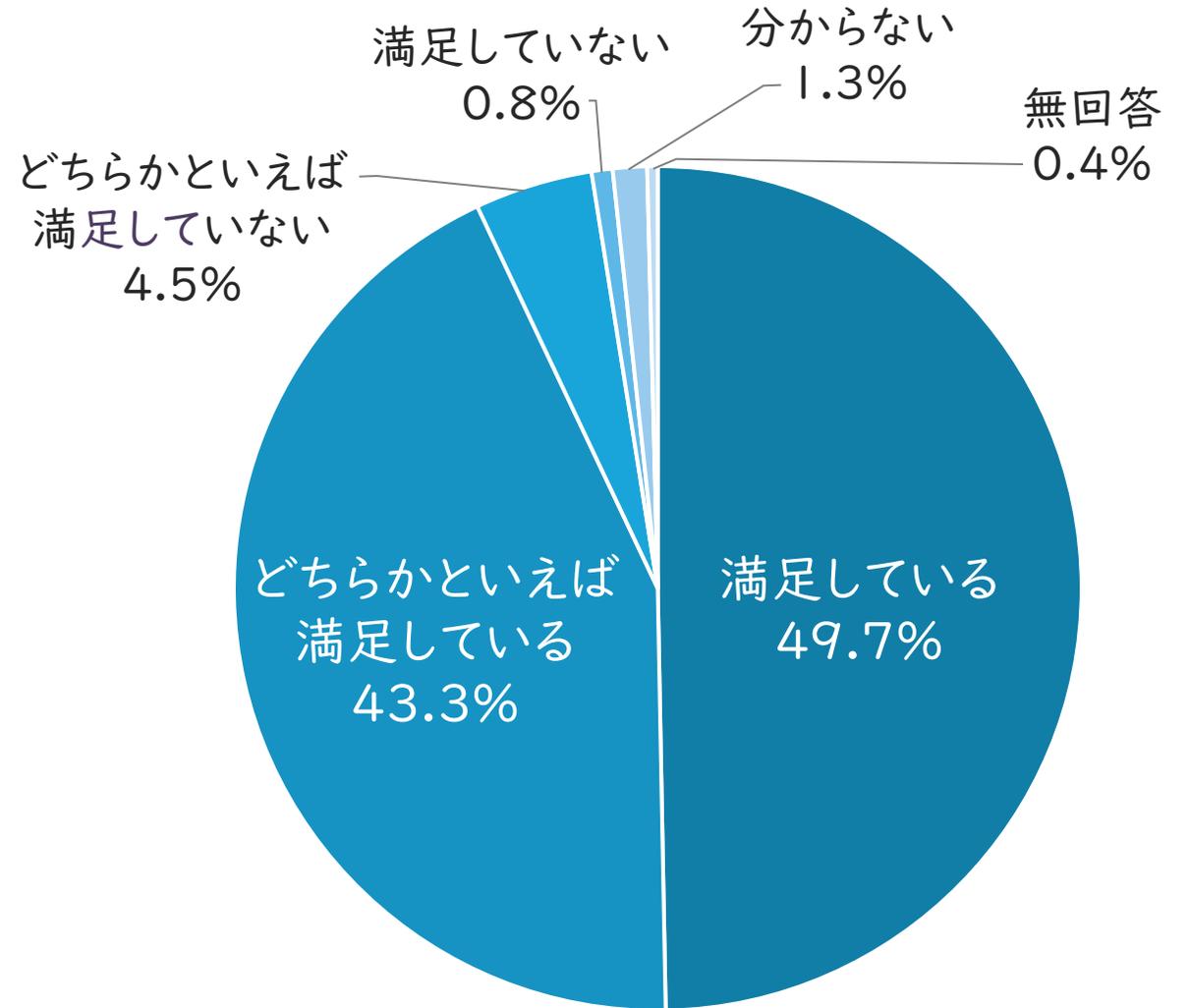


(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について②

在留資格

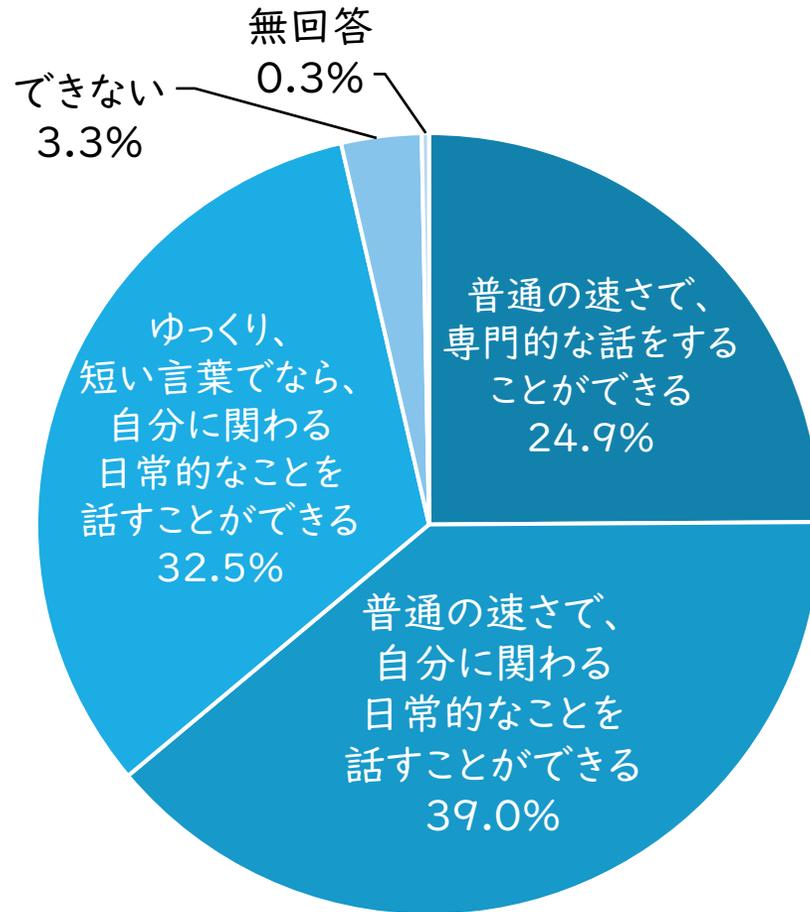


Q. 埼玉県での生活に満足していますか？

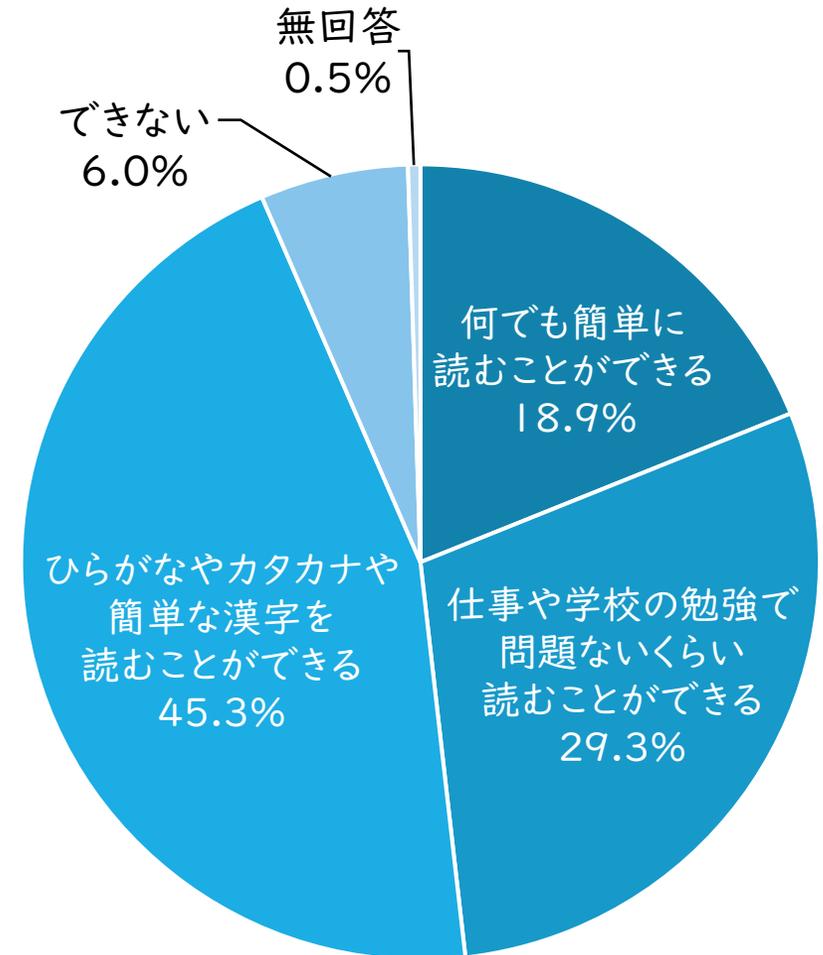


(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について③

Q. 日本語をどのくらい話せますか？

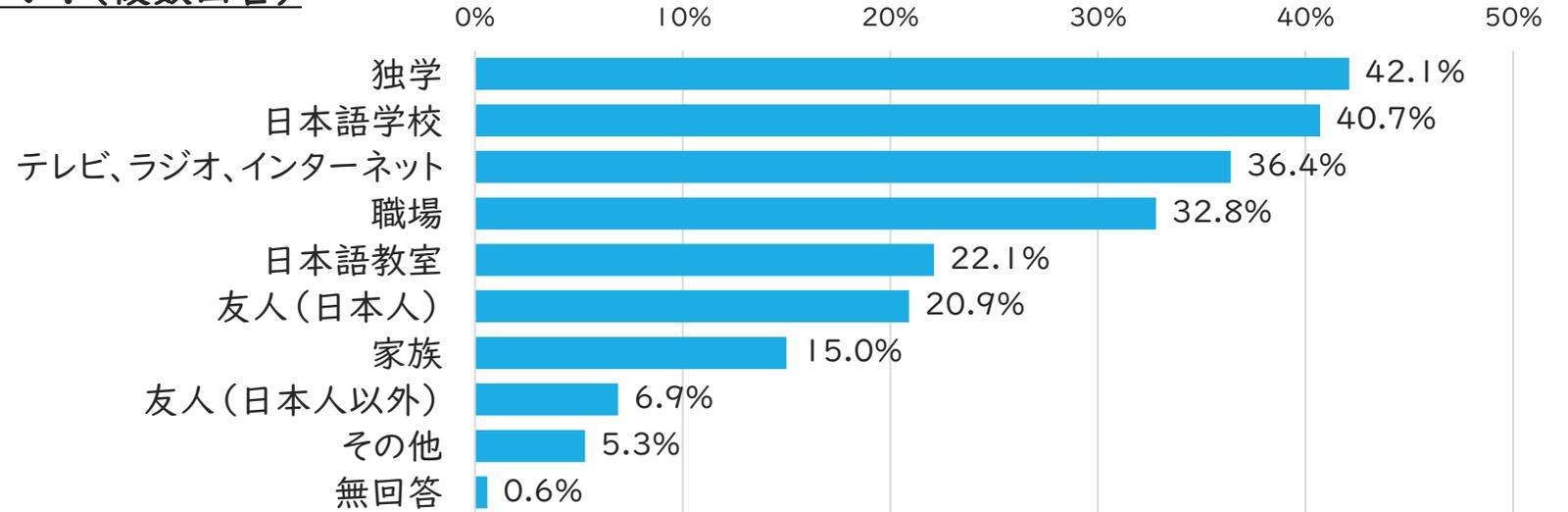


Q. 日本語をどのくらい読めますか？

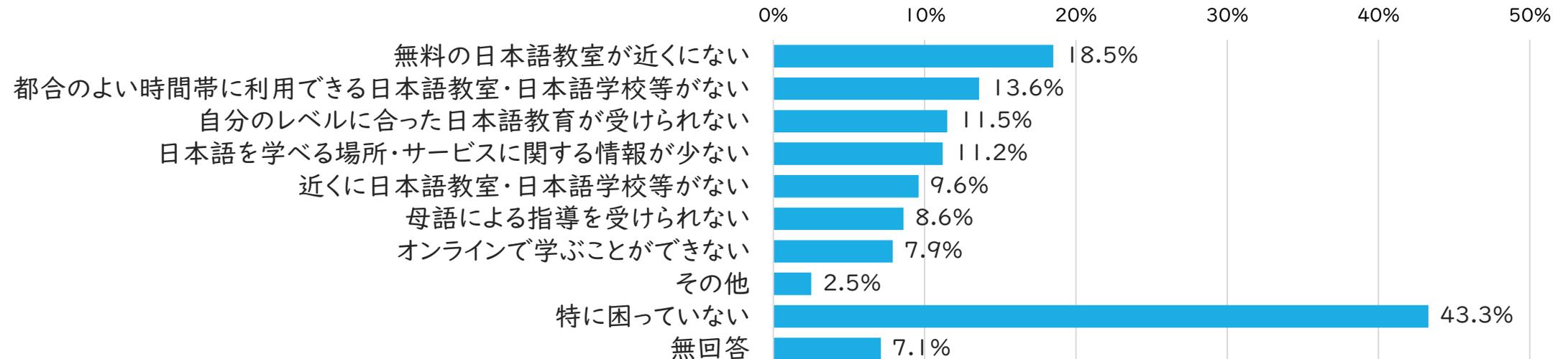


(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について④

Q. どうやって日本語を勉強していますか？(複数回答)

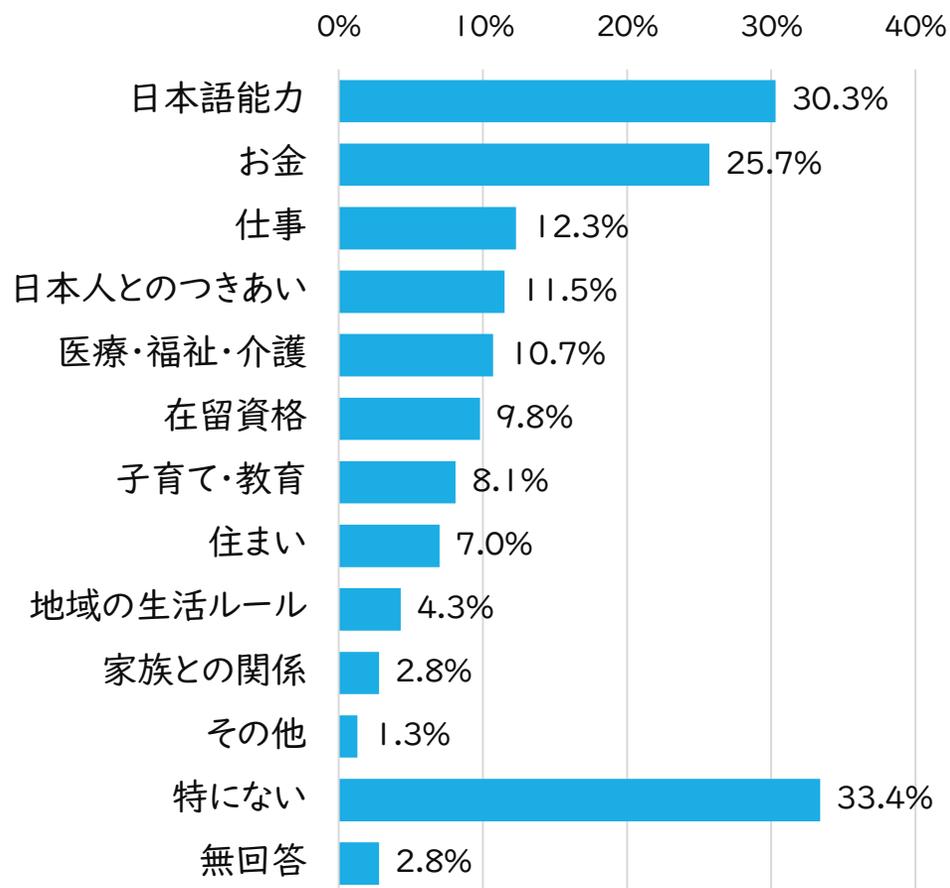


Q. 日本語を勉強するときに困ることはありますか？(複数回答)

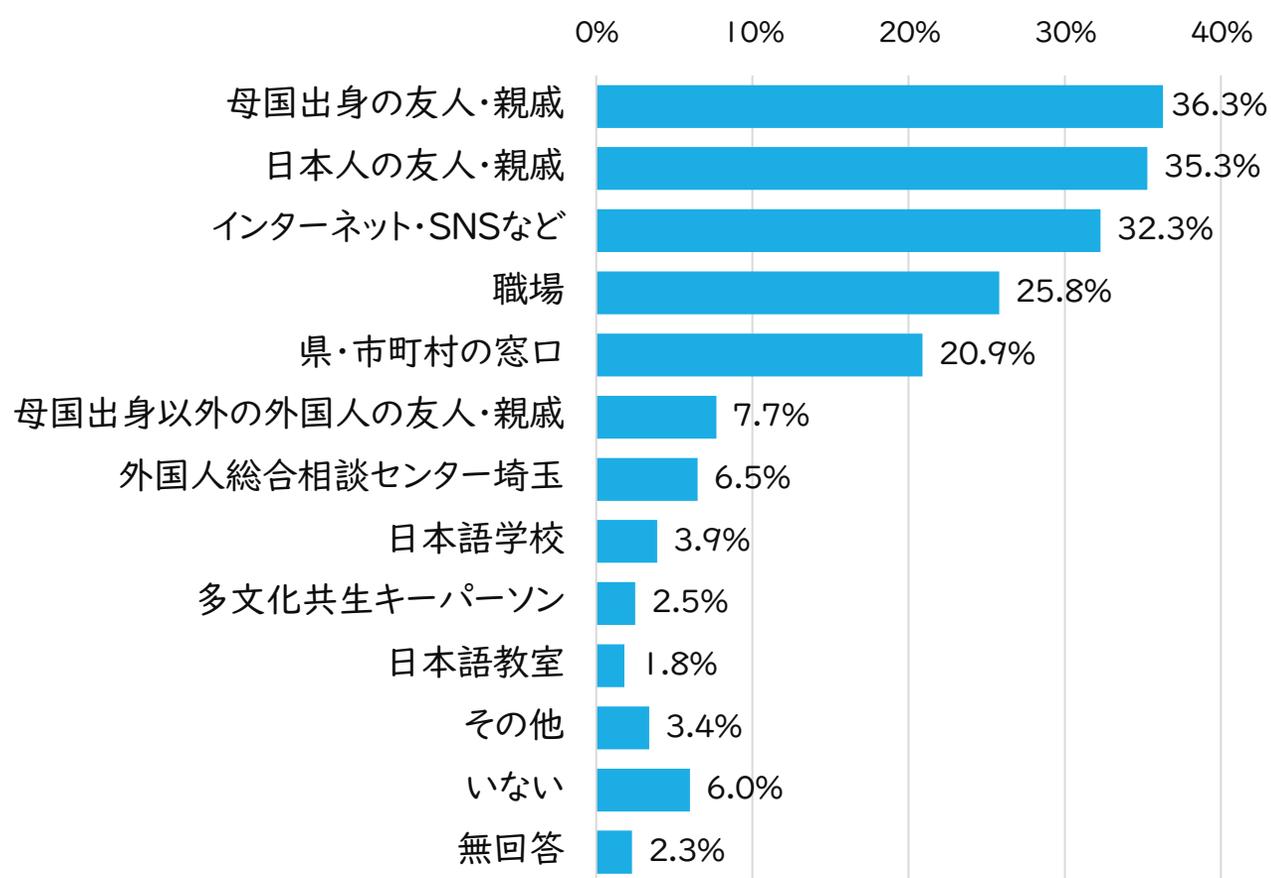


(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について⑤

Q. 生活で特に困っていることは何ですか？(複数回答)

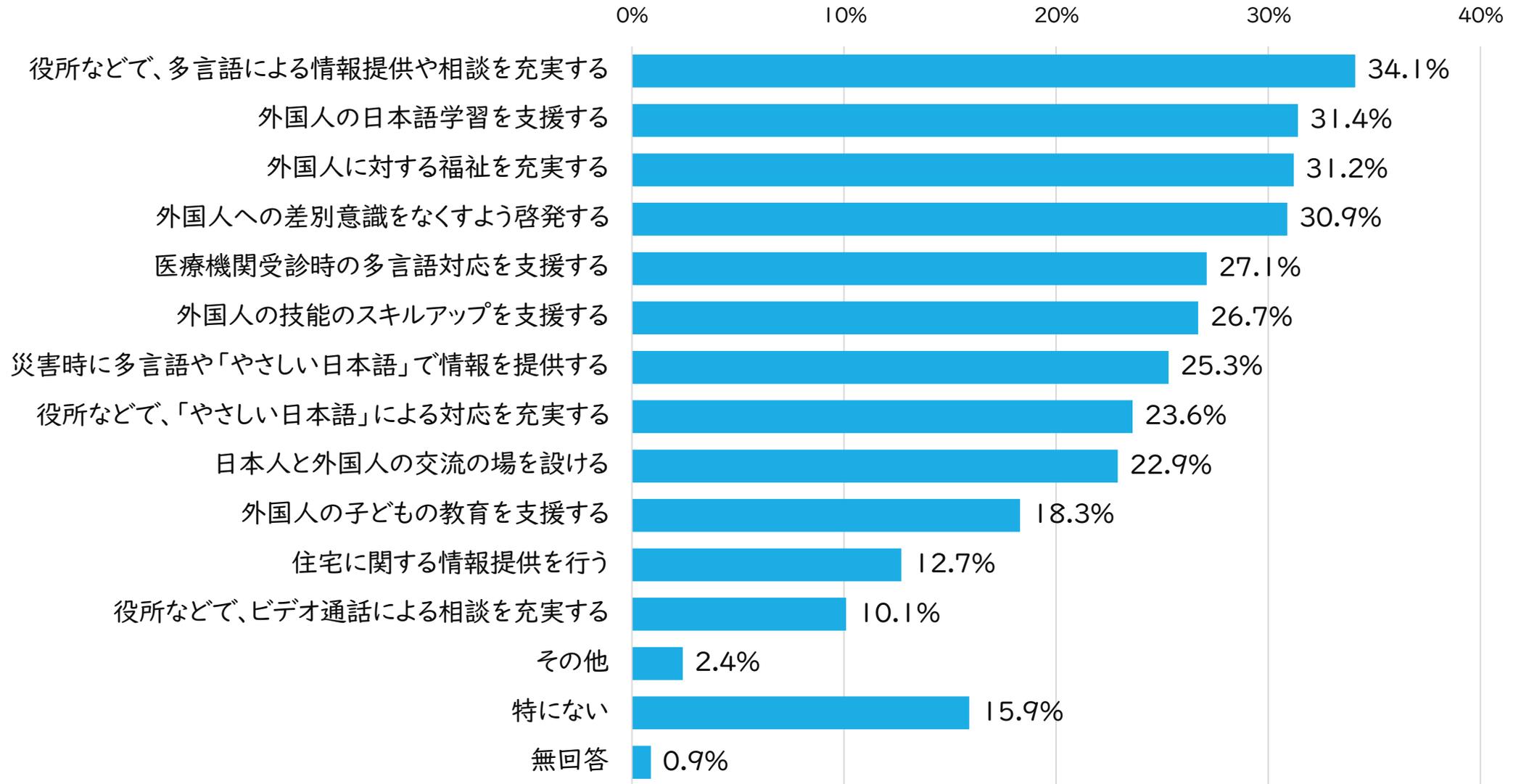


Q. 困るときや分からないことがあるとき誰に相談しますか？(複数回答)



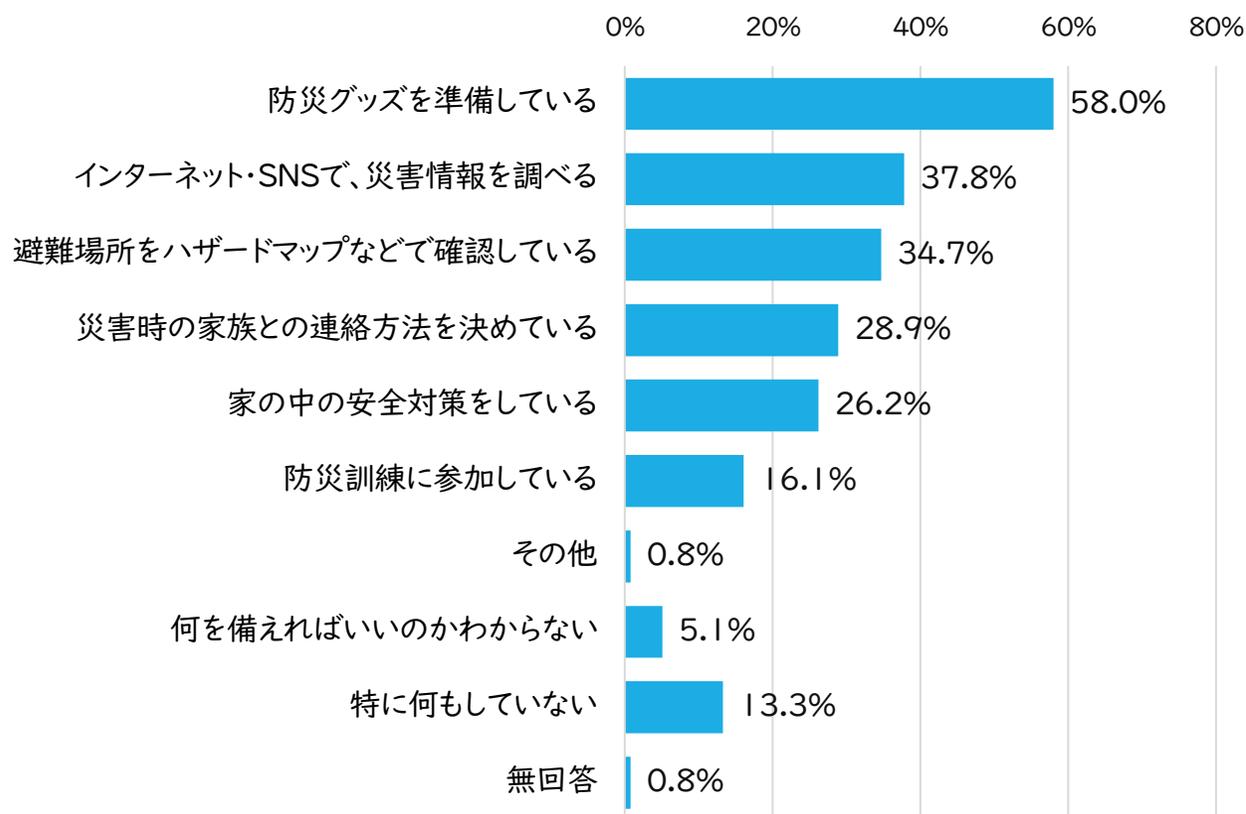
(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について⑥

Q. 埼玉県にしてほしいことは何ですか？(複数回答)

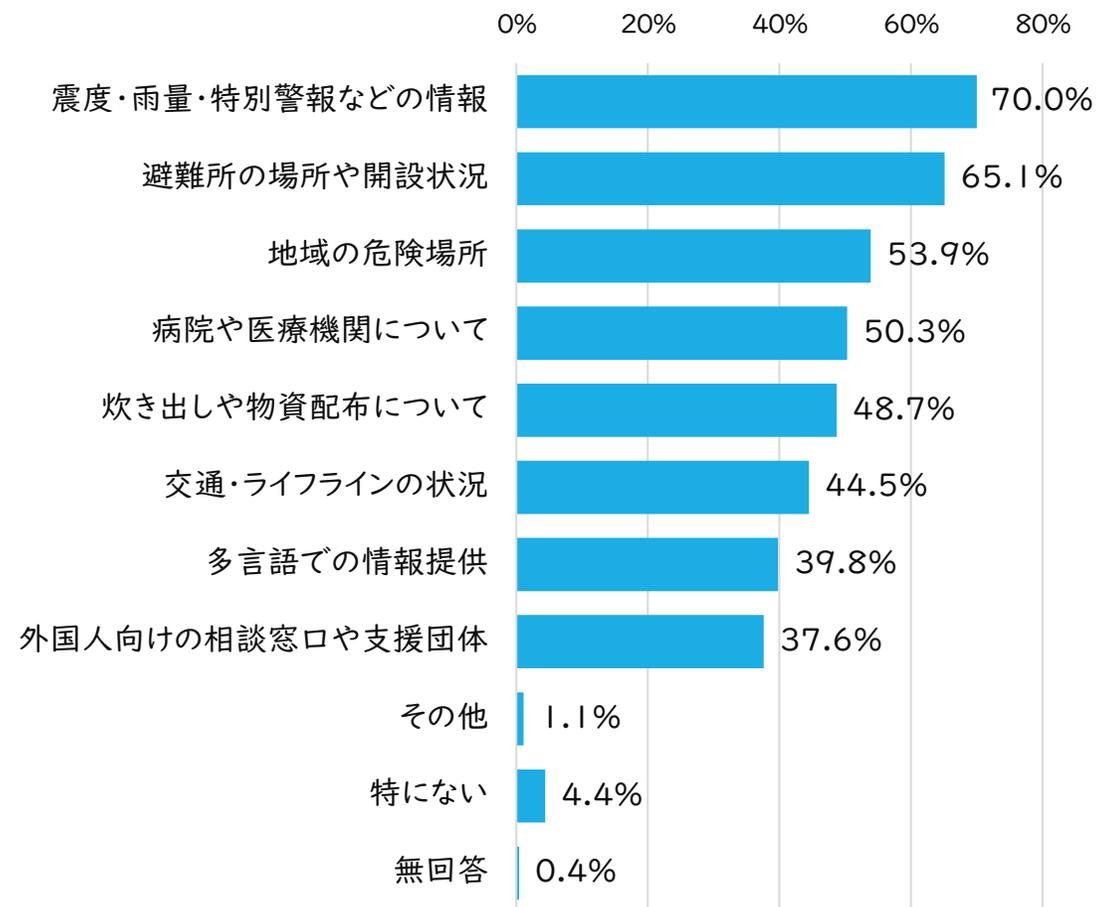


(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について⑦

Q. 災害に備えてどのような準備をしていますか？(複数回答)

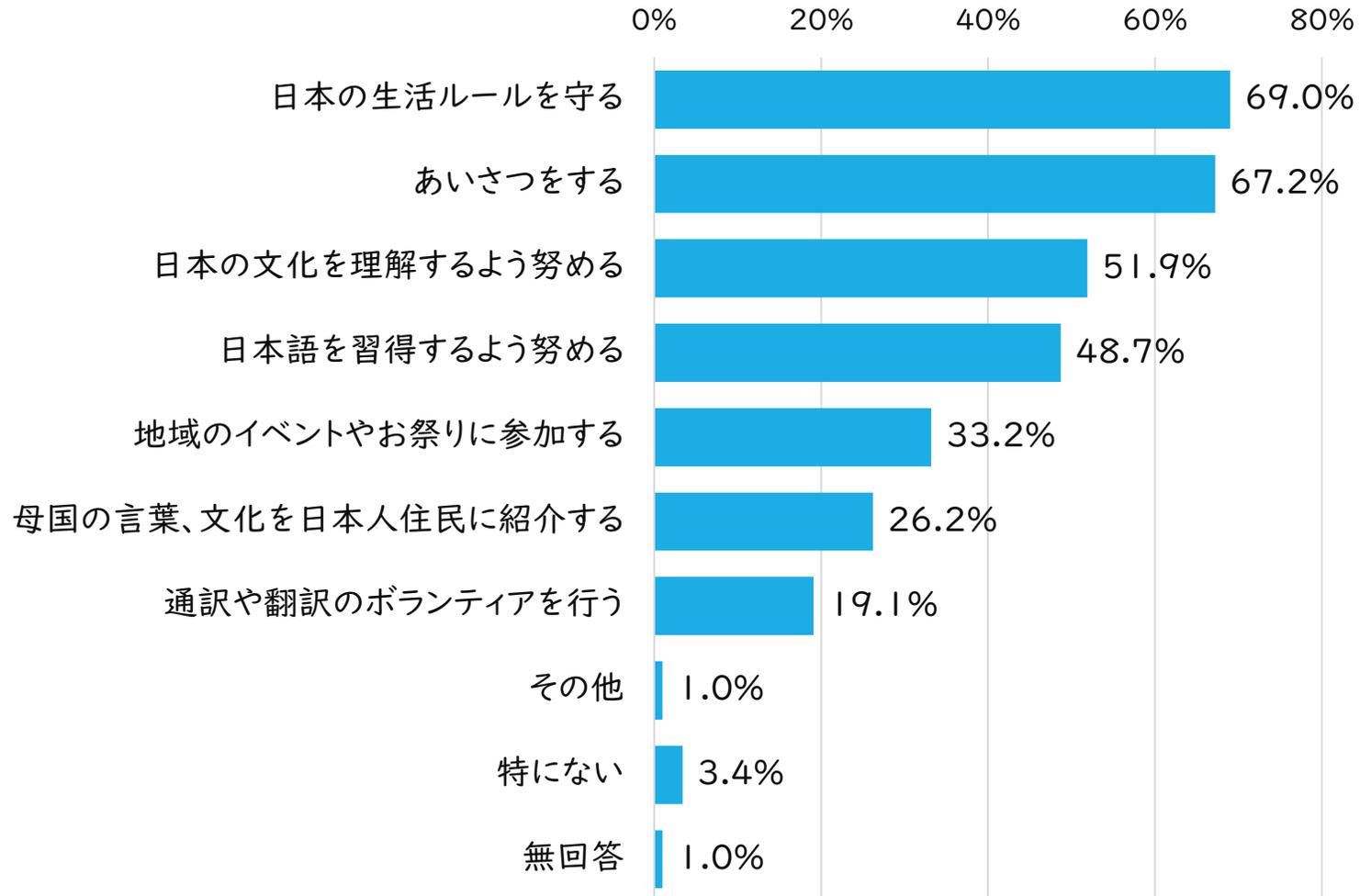


Q. 災害が発生したとき、どのような情報が欲しいですか？(複数回答)



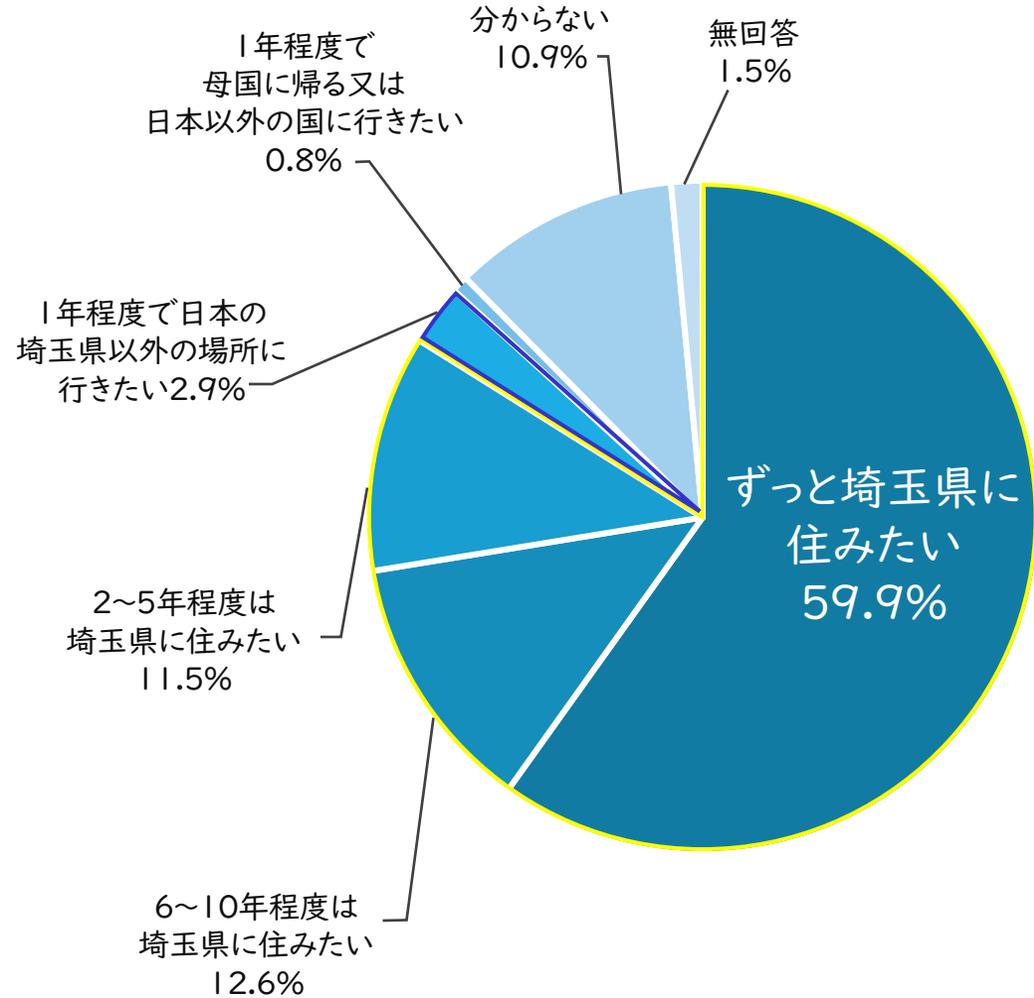
(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について⑧

Q. 外国人住民と日本人住民がお互いによく理解し合うために、何をしたいですか？(複数回答)

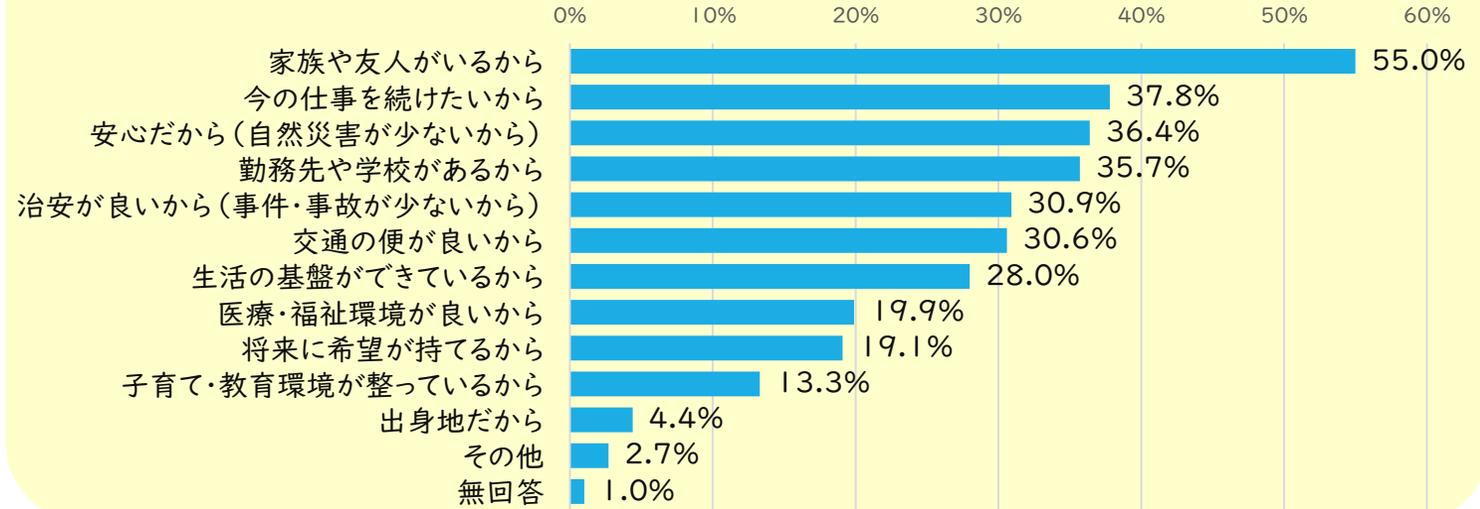


(1) 令和7年度外国人住民意識調査の結果について⑨

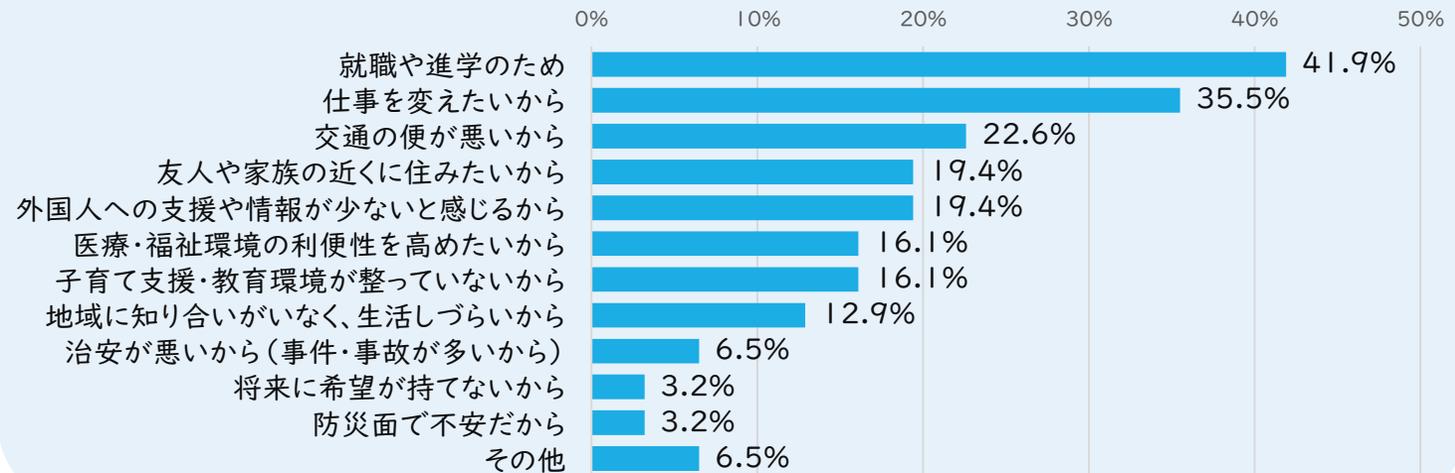
Q. これからも埼玉県に住みたいですか？



Q. 埼玉県で滞在継続を希望する理由は何ですか？(複数回答)



Q. 埼玉県で滞在継続を希望しない理由は何ですか？(複数回答)



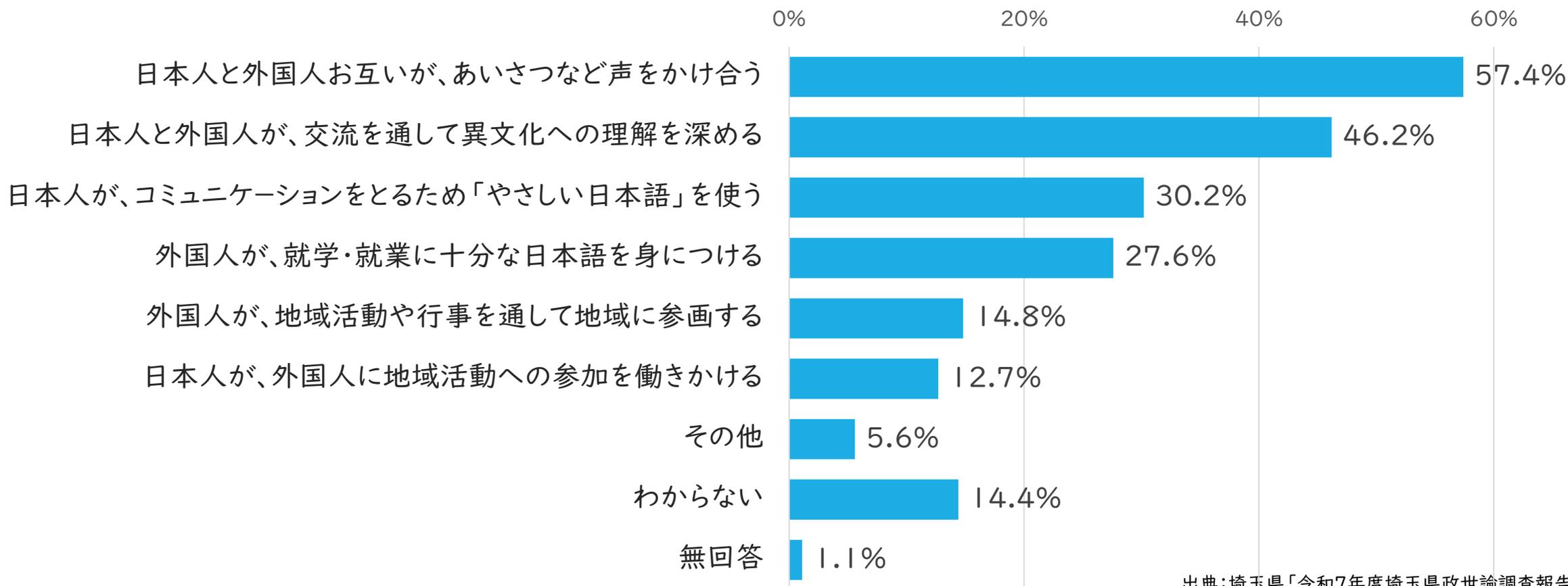
<参考> 令和7年度埼玉県政世論調査結果報告①

調査地域:埼玉県全域
調査対象:満18歳以上の個人
調査時期:令和7年7月4日~7月25日
有効回収数(率):2,446(48.9%)

多文化共生*についておたずねします。

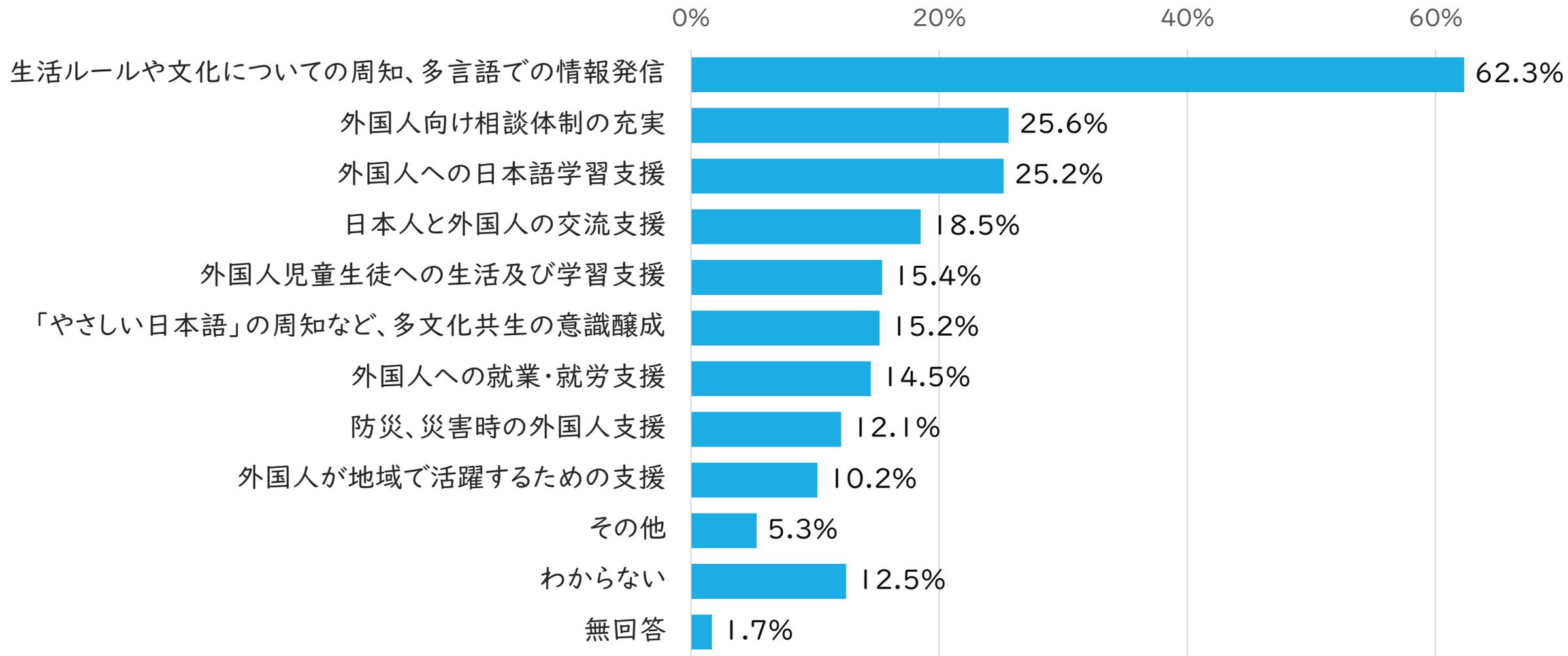
*「多文化共生」とは、国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことです。

(1) あなたは、多文化共生のために、日本人と外国人がお互いにできることは何だと思えますか。
次の中から3つまで選んでください。



<参考> 令和7年度埼玉県政世論調査結果報告②

(2) あなたは、多文化共生社会を目指すうえで、県がどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。
次の中から3つまで選んでください。



(2) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について①



目指す将来像：誰もが主役の多文化共生社会

基本目標：日本人住民、外国人住民が共に日本一暮らしやすいSAITAMAづくり

基本指標：多文化共生を推進する人材の育成数

目標値 5,000人（令和4年度～令和8年度の累計）

基本指標：多文化共生を推進する人材の育成数（令和4～7年度）

	令和4年度 （実績）	令和5年度 （実績）	令和6年度 （実績）	令和7年度 （見込）	令和4～7年度 計（見込）
計	1,173人	1,213人	1,012人	1,000人	4,398人
目標	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	4,000人

多文化共生関連事業・166事業^(※)の実施状況（令和7年度）^{(※)再掲含む}

評価	全体に占める割合
◎：予定を上回っている／順調	約25.3%
○：予定どおり実施／概ね順調	約72.3%
△：予定を下回っている／不調	約2.4%

(2) 埼玉県多文化共生推進プランの進捗状況について②

大分類 基本施策	中分類	小分類			評価(事業数)			
					◎	○	△	計
1 誰もが暮らしやすい 地域づくり	(1) 地域で暮らすための情報提供	①多言語による情報提供	②外国人住民の相談窓口等の運営	③デジタル技術の活用による情報提供・コミュニケーション機能等の強化	6	12	0	18
	(2) 日本語教育の推進	①地域における日本語教育の推進	②専門分野の外国人材への日本語学習支援		2	4	0	6
	(3) 外国人児童生徒への教育支援	①就学状況の把握及び就学や幼児教育等に関する情報提供	②外国人児童生徒への日本語学習及び生活支援	③進路指導・キャリア教育	0	21	0	21
		④多文化共生の考え方に基づく教育の推進						
	(4) 安心・安全な暮らしの確保	①就業・起業支援	②防災対策・災害時の支援	③医療・保健サービスにおける環境整備	6	40	2	48
④福祉サービスにおける環境整備		⑤住宅確保の支援	⑥防犯・交通安全対策の推進					
2 外国人が活躍できる 地域づくり	(1) 外国人住民の社会参画支援	①地域に根差した取組の促進	②県民と留学生等の交流支援	③留学生の県内企業への就職支援	14	22	2	38
		④就職・起業支援(再掲)	⑤外国人住民の意見を地域の施策に反映させる機会の拡充	⑥外国人住民の地域社会への参画支援				
		⑦外国人コミュニティへの支援						
	(2) 多文化共生の場づくり	①地域住民がつながる場づくり	②多文化共生への理解を深める行事等の開催		2	5	0	7
(3) 外国人住民が担う地域活性化の推進	①外国人住民による県の魅力の発信	②外国人住民による地域貢献の機会の拡充		3	3	0	6	
3 認め合い共に 生きる地域づくり	(1) 多文化共生の理解促進	①日本人住民等に対する多文化共生の意識啓発	②不当な差別的言動等の解消		3	7	0	10
	(2) 多文化共生の場づくり(再掲)	①地域住民がつながる場づくり(再掲)	②多文化共生への理解を深める行事等の開催(再掲)		2	5	0	7
	(3) 共に県民の一人として協働する活動の促進	①優れた取組等の発信	②日本人と外国人が協働して取り組む地域活性化の推進		4	1	0	5

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プランの策定について①

次期埼玉県多文化共生推進プラン（R9-R13）の視点及び概要【事務局案】

策定の趣旨

- ・ 外国人比率が年々増加する中、本県が今後も活力を維持し、持続的に発展していくためには、誰もが暮らしやすく活躍できる環境づくりが重要である。
- ・ 県は、日本人と外国人が互いの文化的な違いや価値を認め合い、共に地域の活性化を担う社会の実現を目指す。
- ・ 災害をはじめとした社会情勢の変化やグローバル化の進展を見据え、外国人も含むすべての県民が安心して暮らせる地域づくりを推進する。
- ・ 新たな5か年計画の施策展開の方向性と具体的な取組のプログラムの示す部門別計画と位置付ける。

プラン策定の視点

1 SDGsと一体的に進める多文化共生



2 安心・安全な地域づくり

日本人・外国人にとって安心・安全な秩序ある共生社会

3 外国人住民の活躍の基盤づくり

地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保

4 日本人住民と外国人住民の協働

秩序ある共生社会の実現のためには、日本社会と外国人の双方の取組が重要

目指す将来像

誰もが主役の多文化共生社会

基本目標

日本人住民、外国人住民が共に日本一暮らしやすいSAITAMAづくり

基本指標

埼玉県5か年計画施策32の指標と同一

(案：県と連携して地域の日本語教育を行う市町村数 (R9~R13累計))

基本施策

コミュニケーション支援

- ①地域で暮らすための情報提供
- ②日本語教育の推進

生活支援

- ①外国人児童生徒への教育支援
- ②安心・安全な暮らしの確保

意識啓発と社会参画支援

- ①外国人住民の社会参画支援
- ②多文化共生の場づくり
- ③多文化共生の理解促進

地域活性化の推進やグローバル化への対応

- ①外国人住民が担う地域活性化の推進
- ②共に県民の一人として協働する活動の促進

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プランの策定について②



【参考】埼玉県多文化共生推進プラン

埼玉県多文化共生推進プラン（R4-R8）の視点及び概要

プラン策定の視点

1 SDGsと一体的に進める多文化共生



2 外国人住民の活躍の基盤づくり

高度人材外国人に限らず、すべての外国人住民の定着・活躍に向けた支援へ

3 日本人住民と外国人住民の協働

オリ・パラ等イベントを契機とする多文化理解やおもてなしから日常の協働へ

目指す将来像

誰もが主役の多文化共生社会

基本目標

日本人住民、外国人住民が共に日本一暮らしやすいSAITAMAづくり

基本指標

多文化共生を推進する人材の育成数 5,000人（R4～R8累計）
（埼玉県5か年計画施策32の指標）

基本施策

誰もが暮らしやすい地域づくり

- ① 地域で暮らすための情報提供
- ② 日本語教育の推進
- ③ 外国人児童生徒への教育支援
- ④ 安心・安全な暮らしの確保

外国人が活躍できる地域づくり

- ① 外国人住民の社会参画支援
- ② 多文化共生の場づくり
- ③ 外国人住民が担う地域活性化の推進

認め合い共に生きる地域づくり

- ① 多文化共生の理解促進
- ② 多文化共生の場づくり（再掲）
- ③ 共に県民の一人として協働する活動の促進

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プランの策定について③

■次期プラン(令和9~13年度)策定スケジュール(案)

	時期	内容	関係者・対象者
準備	令和7年7月	県政世論調査 実施	県民(主に日本人住民)
	令和7年11~12月	外国人住民意識調査 実施	外国人住民
		↓	
検討	令和8年 2月	プラン骨子を検討、有識者会議で説明 プラン素案の作成	埼玉県多文化共生推進会議 委員
	令和8年 7月	有識者会議で審議	埼玉県多文化共生推進会議 委員
	令和8年10月	県民コメントの実施、市町村意見照会	県民、市町村
	令和8年11月	プラン最終案提示、有識者会議で審議	埼玉県多文化共生推進会議 委員
	令和9年 2月	県議会への付議	議会